

医療・福祉に係る親孝行型ふるさと納税メニューの創設

新政たかやま

石原正裕



問 市外に住む出身者から、両親が安心して医療・福祉サービスが享受できるよう、ふるさと納税で支援できると良いとの声も。在宅医療・介護施設の環境整備・移動支援・見守り支援等への使途を明確にした、安心して暮らせる親孝行型ふるさと納税メニューを創設する考えは。

答 寄附金が親世代の生活の安心に繋がる使途となるメニューは、市出身者には魅力的で、ふるさと納税の本来の趣旨でもある「育ててくれた、支えてくれた、一人前にしてくれた、ふるさとへの恩返し」につながるものであるため、創設を検討する。



日本一広い市域全体が輝く観光地域づくり

新政たかやま

西本泰輝



問 市では、観光を活用した持続可能な地域づくりと第九次総合計画の地域間連携（エリア）のまちづくりの関係をどのように考え、今後どのような方法で進めることにより「稼げる地域づくり」につなげ、特に支所地域の若者の流出や人口減少を食い止めていくのか。

答 第九次総合計画では、5つのエリアごとにまちづくりの方向性や主な取組を設定しているが、その実現には市役所・支所は勿論、地域住民や団体と一緒に取り組むことが必要である。南高山地域の観光関係団体の連携にも期待しており、市内の様々な地域の住民等が主体となった活動をしっかり行政も支援、サポートすることが持続可能な地域づくりにつながると考えている。

児童生徒の自転車事故防止について

新政たかやま

西田 稔



問 学校では通学路における事故の発生しやすい箇所をどのように把握し、市や地域としての対策に、どのようにつなげているのか。

答 市では通学路の安全対策に関して、「高山市通学路交通安全プログラム」を策定し、これに基づいた取組を行っている。年度当初に学校とPTAの連携による通学路点検を行い、危険箇所・要望事項を教育総務課に報告。これに基づき学校、道路管理者、警察、市の関係部署による合同点検を実施し、現地において危険要因の検証、安全対策の検討を行い、順次安全対策を講じ危険箇所の改善を図っている。



これ以上、担い手農家は農地を受託できない！

新政たかやま

渡辺 甚一



問 水田を耕作する農家が減る中では、担い手農家はこれ以上農地の受託は厳しくなっている。現在地域を守っている集落営農組合に対する手厚い支援を行うことで活性化が図られ、その地区がモデルとなり、今後、他の地域集落営農組合の発足にも繋がると考えるが市の考えは。

答 集落営農組合が交付金を活用し、地域住民や学生、NPO団体等の支援を受けて成功することで、他の地域にも波及効果をもたらすことが期待できることから、市としては県を通じて、他県や他市の優良事例を紹介するなどして、地域への展開を促進していく。